

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年3月30日~4月3日)



Amundi
Investment Solutions



“今年これまでのところ、地政学的な「制御された無秩序」への歩みが加速する展開となっており、分散投資*の重要性が浮き彫りとなっています。インフレが短期的な課題として改めて認識されたことで、各国中央銀行は状況を見極めながら様子見の姿勢を取っています。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

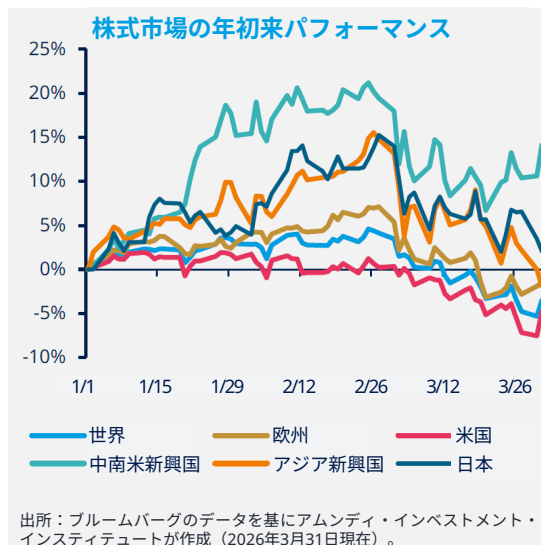
Trust must be earned

イラン危機で分散投資*の 重要性が浮き彫りに

イラン危機により株価の見直しが進み、多くの地域が苦戦を強いられており、中でも米国は年初来のパフォーマンスが大きく落ち込んでいます。

長期には、欧州、日本、新興国への資金移動が段階的に進むと考えられ、その進み具合はエネルギー価格の高止まりがどれだけ長引くかに左右される可能性があります。

資産を多層的に組み入れて分散投資*を図るとともに、資産クラス全体でリターンの確保を目指し、防御策を堅持することがポートフォリオの強靭化を支える可能性があります。



年初以降、一連の地政学的事象をにらんだ相場展開が続いています。米国がベネズエラに軍事行動を起こした際は、市場の反応は概ね冷静でした。しかし、中東情勢が緊迫化するとエネルギー価格が急騰し、その影響はグローバル市場全体に波及しました。その結果、株式は世界中で下落し、債券利回りは上昇しました。市場はインフレへの過度の懸念から中央銀行による積極的な行動を織り込みつつあり、その一方で成長懸念は今のところ棚上げされています。市場の想定には部分的にしか同意できませんが、価格の高騰が長引けば、経済成長に影響が出る可能性もあると考えています。

イラン危機による株式市場への影響は一様ではありませんでした。エネルギー輸入国や、戦闘開始前に力強いパフォーマンスを發揮していた国は特に大きな影響を受けました。それでも、このような不確実性の高まりとは裏腹に、一部の新興国（特に中南米）や欧州は年初来で米国を上回るパフォーマンスを示しています。今後を展望すると、今回の危機により、新興国、日本、欧州など幅広い地域への分散投資*が長期的な強靭性を確保する上で重要であるという当社の見方が裏付けられました。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日
に注目



4月6日

米国ISMサービス業景況
感指数、ユーロ圏PMI

4月8日

ユーロ圏小売売上高、
米国FRB議事要旨

4月9日

米国PCE・新規失業保
険申請者数・第4四半
期GDP

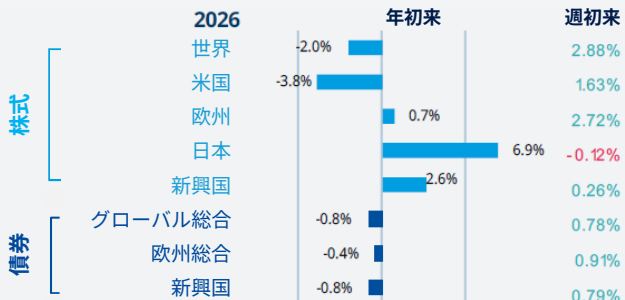
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

市場は大きく乱高下したものの、最終的にはプラスで週内の取引を終えました。米トランプ大統領の演説を受けて当初は失望感が広がったものの、その後はイラン情勢の解決を巡り楽観論が浮上し、安心感が相場を押し上げる展開となりました。グローバル債券の利回りは低下し、金（ゴールド）と原油の価格は上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年4月3日現在）
米国・欧州株式は4月2日時点で入手可能なデータに基づく。
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.84 ▼	4.35 ▼
ドイツ	2.61 ▼	2.99 ▼
フランス	2.79 ▼	3.68 ▼
イタリア	2.84 ▼	3.85 ▼
英国	4.32 ▼	4.83 ▼
日本	1.38 ▲	2.38 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年4月3日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドルオンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
4676.76	111.54	1.15	159.67	1.32	6.88	2.10	3.70
+6.87%	+18.1%	+0.1%	-0.4%	-0.4%	-0.4%		

出所：ブルームバーグ（2026年4月3日現在）。金、原油、EURIBOR 3ヵ月は4月2日時点で入手可能なデータに基づく。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米労働市場は「採用も解雇も低水準」な局面

直近2月の米国労働市場の調査では、この2年、低水準で安定していた採用率の急速な悪化に加えて、求人情数の減少が鮮明になりました。今回のデータからは、2026年初めに労働需要が若干低下したことが示唆されます。一方で、レイオフ（一時解雇）は低水準で安定しており、労働市場は急速な悪化ではなく、「採用も解雇も低水準」な局面にあることが示されました。

欧州



ユーロ圏、3月のインフレ率が急上昇

ユーロ圏の3月のインフレ率は前年同月比2.5%と、2月の同1.9%から上昇しました。主にエネルギー価格の上昇が影響した格好です。一方で、食料品のインフレ率は小幅に低下し、コアインフレ率は同2.3%と横ばいでした。今後もエネルギー価格が消費者物価指数（CPI）を押し上げる展開が続くとみられ、原油・ガス価格の上昇に続き、食料品価格の上昇が進む可能性があります。ただし、それ以外の構成目や賃金への波及効果は限定的なものにとどまり、一方で経済活動の鈍化がインフレ圧力を部分的に相殺するとみられています。

アジア



アジア企業の信頼感が悪化

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）からは、多くの国で経済活動の拡大が続いていることが示されましたが、新規受注や生産の減少に伴い、拡大ペースは2月から鈍化しました。原油、燃料、原材料の価格上昇や、中東紛争に伴うサプライヤーの納期の長期化を背景に、コスト高と供給状況の悪化が共通の懸案となっています。企業は今後を見据え、採用、購入、在庫積み増しに慎重になっています。全体としては、拡大基調が続く一方で同調性が低下しており、コスト圧力やサプライチェーンの逼迫により見通しが次第に変わりつつあります。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年4月3日現在）。チャートは各株式市場の年初来パフォーマンスの推移を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **3 April 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **3 April 2026**

Doc ID: **5361810**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5377642)